

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	4-4-3			事業名	市有建築物耐震化推進事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
耐震化に着手した施設数(累計)	4施設	32施設	47施設	61施設	64施設	64施設	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加 建築物の各所有者(市民、企業、市など)がそれぞれ積極的に耐震化に取り組み、全体として市内建築物の耐震安全性を高める必要があるが、市が率先して耐震診断、耐震改修に取り組むことで、市民が自ら所有する住宅の耐震化など、全体の耐震化機運の高まりが期待できる。</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力] 市と民間との区分所有施設については共同事業により耐震化を実施する。 [人材協力] (該当なし) [情報協力] (該当なし) [その他の協力] 耐震診断業務、耐震改修に係る設計、工事は民間企業に委託して実施している。</p> <p>市民・企業等が参加しやすい環境づくり ・市有建築物耐震化緊急5カ年計画を平成19年1月に策定し、計画の内容(対象施設名、今後の取り組み)を札幌市のホームページで公表している。 ・耐震診断をテーマとした出前講座を実施している。</p>							
評価(成果)			課題				
<p>建物用途、耐震性能の面から緊急性の高い64施設について、重点的に耐震化を進めており、施設利用者の安全確保や災害時における機能保持が計画的に進んでいる(平成20年度末で47施設に着手)。 特に学校施設については、補助率の高上げ等により前倒しに取組んでおり、ほぼ1年早く達成する見通しである。</p>			<p>建物用途や耐震性能の面から緊急性の高い64施設については、平成22年度までに耐震化事業に着手することとしているが、それ以外の耐震化が必要な施設(約160施設)についても、引き続き計画的に耐震化を進めていく必要がある。 耐震診断については、未診断施設の中に建替や用途廃止等が検討されている施設も含まれているため、必要性を見極めて実施する必要がある。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>市有建築物耐震化緊急5カ年計画に基づき、緊急に耐震化が必要な64施設の耐震化を計画的に進める。 また、平成19年12月に策定された札幌市耐震改修促進計画では、平成27年度における市内建築物の耐震化率の目標を90%と定めており、これをふまえ、平成23年度以降、残る市有建築物の耐震化に引き続き取り組んでいく必要がある。</p>							

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

計画体系コード		4-4-3		事業名	市有建築物耐震化推進事業		
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	18,239	18,000	21,000	20,761	78,000	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0	0	0	0	
	市の債	0	0	0	0	0	
予算	事業費	18,239	20,300	30,367	-	68,906	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0	10,000		10,000	
	市の債	0	0	0		0	
実績	事業費	13,492	12,497	-	-	25,989	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0			0	
	市の債	0	0			0	
事業費の進捗率		(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)				72.3%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度] 実績と予算で差異が生じているのは、主に委託予定額と契約額の差によるものであり、事業規模の変更はない。							
[20年度] 実績と予算で差異が生じているのは、主に委託予定額と契約額の差によるものであり、事業規模の変更はない。							
[21年度]							